

2012年度 特別勘定の現況

● 投資環境(2012年度)

日本株式市場

日経平均株価は期初10,161円で始まりました。中国の経済成長鈍化への懸念や米国の経済指標の悪化などによる世界景気減速懸念等から同株価は下落傾向を示しました。また、欧州債務問題の再燃等により株価下落に拍車がかかり、6月に日経平均株価は当期最安値となる8,238円まで下落しました。その後一進一退のもみあいの展開がしばらく続きましたが、11月に衆議院が解散され、12月の総選挙で自民党が圧勝すると、安倍政権が日銀に無制限の金融緩和を求める姿勢を明確にしたこと等から急ピッチに円安が進行しました。更にその他同政権による機動的な財政政策や成長戦略など矢継ぎ早の政策発動を示唆したこと等を受け、政策への信頼感や企業業績の改善期待等から3月まで同株価は上昇傾向を示しました。3月に日経平均株価は当期最高値となる12,650円まで上昇し、期末は12,397円で終了しました。

外国株式市場

期初、S&P500は1,408.47、FTSE100は5,768.45で始まりました。くすぶる欧州債務問題の再燃でリスク回避の動きから株価は軟調に推移し、6月にはS&P500は1,266.74、FTSE100は5,229.76の今期最安値をつけましたが、7月のドラギ欧州中央銀行総裁の「ユーロ圏の安定のためにあらゆる手段を講ずる用意がある」との発言を契機として、また米連邦準備制度理事会による量的緩和への期待等を背景として、リスク資産を選好する動きが強まり、株価はその後年度末に向け緩やかな上昇傾向を示しました。3月にはS&P500が2007年以来の史上最高値更新となる1,570.28を付け、FTSE100は6,533.99の今期最高値をつけるなど株価は堅調に推移し、期末は若干値を戻しS&P500が1,569.19、FTSE100は6,411.74で終了しました。

日本債券市場

10年国債利回りは期初1.01%で始まり、長期化する円高・デフレや日銀の追加緩和期待等により7月に同利回りは0.7%程度まで低下しました。その後一進一退のもみあいがしばらく続きましたが、白川日銀総裁の後任となる黒田新総裁が、2%の物価安定目標を達成するためにマネタリーベースと長期国債・上場投資信託の保有額を2年間で2倍に拡大することや長期国債買い入れの平均残存期間を2倍以上に延長することなど、大胆な金融緩和策を打ち出すと、このいわゆる「異次元緩和」への期待感から同利回りは低下傾向を示し、3月には0.51%まで低下しました。期末は若干上昇して10年国債利回りは0.55%で終了しました。

外国債券市場

期初、米国10年国債利回りは2.22%、ドイツ10年国債利回りは1.84%で始まりました。深刻化する欧州債務問題への懸念を背景に、相対的に高い信用力を持つ米国やドイツの国債が選好された結果、7月に米国10年国債利回りは1.37%、ドイツ10年国債利回りは1.12%まで低下しました。1月に公表された米連邦公開市場委員会議事録で、一部のメンバーが2013年中の国債購入終了の可能性に言及したことが判明したこと等により、米国10年国債利回りが一時上昇しましたが、その後一進一退のもみあいの展開となり、期末には米国10年国債利回りは1.84%、ドイツ10年国債利回りは1.28%で終了しました。

外国為替市場

米国の長期金利の低下や欧州債務問題により、円は逃避通貨として選択されたことから、対米ドルのみならず、ユーロに対しても円高傾向を示しました。9月には米連邦準備制度理事会が導入を決定した量的緩和第三弾を受け、対ドルで円は今期最高値の1米ドル=77.13円まで上昇しました。欧州債務問題の南欧への波及からユーロは下落を続け、7月には2000年以来のユーロ安・円高水準となる1ユーロ=94.11円を付けました。その後は、日銀の大胆な金融緩和への期待や燃料輸入の増加の影響等で拡大する日本の貿易赤字等を背景に期末にかけて円安傾向となり、期末には1米ドル=94.22円、1ユーロ=120.78円で終了しました。

● 特別勘定の運用方針

- | | |
|-------------|---|
| ①当期の運用実績の推移 | 各特別勘定の運用状況をご参照ください。 |
| ②当期の運用方針 | 当社は、各特別勘定の運用方針および管理運営方針に従い、特別勘定の運用を実施しました。 |
| ③今後の運用方針 | 当社は、今後とも、各特別勘定の運用方針および管理運営方針に従い、特別勘定の運用を行う方針です。 |

当社は2012年度決算(決算日:2013年3月31日)を行いました。当資料は2012年度の運用状況をご報告するものです。
(4ページ以降は特別勘定レポート(2013年3月末現在)からの抜粋となります。最新の運用状況は当社ホームページにてご確認ください。)



●特別勘定資産の内訳（2012年度末）

（単位：百万円）

区分	金額					
	世界株式型	世界株式型Ⅱ	日本株式型成長株	日本株式型小型株	日本株式型	欧州株式型
現預金・コールローン	287	159	88	43	58	46
有価証券	10,610	5,931	7,447	2,337	4,642	1,841
公社債	—	—	—	—	—	—
株式	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	1,841
公社債	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	1,841
その他の証券	10,610	5,931	7,447	2,337	4,642	—
貸付金	—	—	—	—	—	—
その他	327	179	200	57	157	38
貸倒引当金	—	—	—	—	—	—
合計	11,225	6,270	7,736	2,438	4,858	1,927

※単位未満切捨て

（単位：百万円）

区分	金額				
	米国株式型	グローバル・バランス型	世界債券型	米国債券型	金融市場型
現預金・コールローン	53	36	78	63	917
有価証券	1,923	1,908	3,943	1,575	—
公社債	—	—	—	—	—
株式	—	—	—	—	—
外国証券	1,923	—	—	1,575	—
公社債	—	—	—	—	—
株式等	1,923	—	—	1,575	—
その他の証券	—	1,908	3,943	—	—
貸付金	—	—	—	—	—
その他	40	47	95	29	125
貸倒引当金	—	—	—	—	—
合計	2,018	1,992	4,118	1,669	1,042

※単位未満切捨て

●特別勘定の運用収支状況（2012年度）

（単位：百万円）

区分	金額					
	世界株式型	世界株式型Ⅱ	日本株式型成長株	日本株式型小型株	日本株式型	欧州株式型
利息配当金等収入	21	—	—	—	36	—
有価証券売却益	—	—	—	—	—	1
有価証券償還益	—	—	—	—	—	—
有価証券評価益	2,489	1,373	1,409	494	852	432
為替差益	—	—	—	—	—	—
金融派生商品収益	126	—	—	—	—	—0
その他の収益	—	—	—	—	—	14
有価証券売却損	55	—	—	4	—	1
有価証券償還損	—	—	—	—	—	—
有価証券評価損	—	78	—	—	—	—
為替差損	—	—	—	—	—	—
金融派生商品費用	1,348	—	—	—	—	—
その他の費用及び損失	—	—	—	—	—	—
収支差額	1,233	1,294	1,409	489	889	447

※単位未満切捨て

（単位：百万円）

区分	金額				
	米国株式型	グローバル・バランス型	世界債券型	米国債券型	金融市場型
利息配当金等収入	—	2	7	—	—
有価証券売却益	—	—	—	1	—
有価証券償還益	—	—	—	—	—
有価証券評価益	274	246	506	365	—
為替差益	—	—	—	—	—
金融派生商品収益	0	—	—	—	—
その他の収益	16	—	—	8	—
有価証券売却損	2	—	—	—	—
有価証券償還損	—	—	—	—	—
有価証券評価損	—	125	353	77	—
為替差損	—	—	—	—	—
金融派生商品費用	—	—	—	—	—
その他の費用及び損失	—	—	—	—	—
収支差額	288	124	159	297	—

※単位未満切捨て

●有価証券の売買状況（2012年度）

（単位：千口、千円）

特別勘定の名称	銘柄	買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
世界株式型	キャピタル・インターナショナル・グローバル・エクイティ・ファンドVA-1	163,413	105,600	1,175,336	967,021
世界株式型Ⅱ	キャピタル・インターナショナル・グローバル・エクイティ・ファンドVA-1	216,868	144,200	—	—
日本株式型成長株	フィデリティ・日本成長株・ファンド・VA3	189,300	182,300	—	—
日本株式型小型株	フィデリティ・日本小型株・ファンド・VA3	80,325	83,700	15,282	19,910
日本株式型	株式インデックス225	546,929	198,124	—	—
欧州株式型	Skandia European Equity Fund*1	649	41,419	225	16,478
米国株式型	Skandia US Large Cap Growth Fund*2	1,357	77,859	211	13,289
グローバル・バランス型	ダ・ヴィンチVA	30,782	39,500	50,345	60,794
世界債券型	BR ワールド・ボンド・ファンド(為替ヘッジあり)	43,136	50,400	49,801	52,261
米国債券型	Skandia Total Return USD Bond Fund*3	26	36,662	9	12,374

※単位未満切捨て

*1 2013年4月19日より「Old Mutual European Equity Fund」に名称が変更となりました。

*2 2013年4月19日より「Old Mutual US Large Cap Growth Fund」に名称が変更となりました。

*3 2013年4月19日より「Old Mutual Total Return USD Bond Fund」に名称が変更となりました。

●保有契約高（2012年度末）

（単位：件、百万円）

項目		件数	金額
変額保険（有期型）	New アセットチョイス	862	4,269
変額保険（終身型）		31,841	244,875

※単位未満切捨て

● 特別勘定について

基本情報

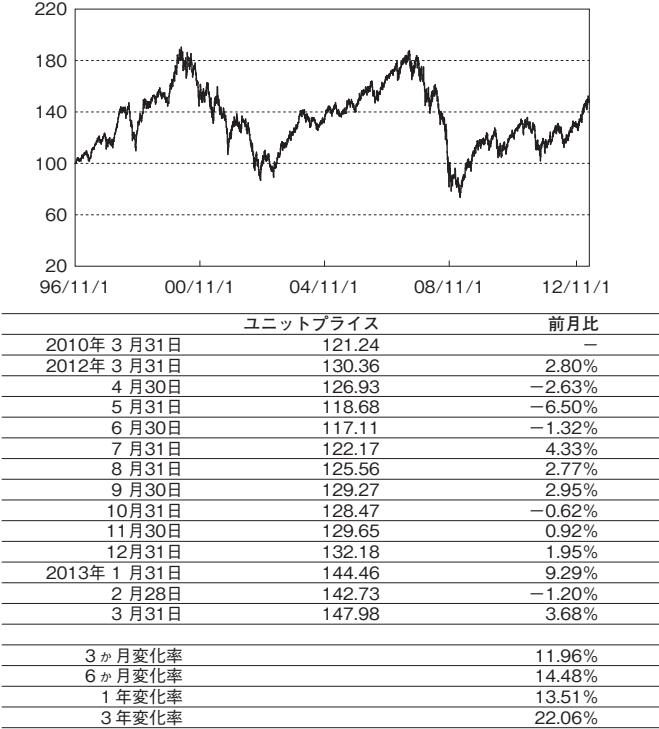
【特別勘定の設定日】1996年11月1日
【種類】株式型
【資産分類】世界株式
【運用方針】
日本を含む世界主要国の株式に分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。
原則として、為替ヘッジを行い、円ベースでの安定的な収益を追求します。*
※為替ヘッジは、東京海上日動フィナンシャル生命にて実施します。
【投資対象となる投資信託】
キャピタル・インターナショナル・グローバル・エクイティ・ファンドVA-1

■ 特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：百万円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	287	2.8%
有価証券等 キャピタル・インターナショナル・ グローバル・エクイティ・ファンドVA-1	9,827	97.2%
その他	—	—
資産合計	10,115	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	10,115	100.0%

■ ユニットプライスの推移



※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

● 投資対象となる投資信託について

キャピタル・インターナショナル・グローバル・エクイティ・ファンドVA-1の基本情報

【運用会社】キャピタル・インターナショナル
【運用対象】日本を含む世界主要国の株式など
【ベンチマーク】MSCI-World Index
【投資の基本姿勢】
①長期投資
「徹底した企業調査が長期に渡る優れた実績につながる」という運用哲学に基づき、長期的な視点で運用を行います。
②独自のリサーチに基づく投資判断
独自の企業調査に基づき銘柄選択を行います。企業調査はキャピタル・グ

ループのファンド・マネジャー及びアナリストが産業別あるいは地域別に行い、現地での調査と国際的な視野からの組み合わせにより行います。
③マルチ・ファンド・マネジャー・システム
ファンドの資産を複数のファンド・マネジャーに分割し、ファンド・マネジャーがそれぞれに独自の裁量で運用を行うものです。複数のファンド・マネジャーのアイディア・スタイル等をポートフォリオに反映させ、一人のファンド・マネジャーの場合に起こりやすい独断偏見の回避を図るとともに、運用パフォーマンスの安定に努め、高いレベルでの運用を長期的に維持することを目指しております。

運用状況

■ 国別・地域別内訳 (2013.3末現在)

国名	ベンチマーク 構成比	ポートフォリオ 構成比	ポートフォリオ 銘柄数
北米	58.3%	54.9%	77
アメリカ	53.8%	51.7%	71
カナダ	4.5%	3.1%	6
欧州・中近東	26.8%	29.3%	52
イギリス	9.1%	7.6%	15
フランス	3.9%	5.9%	9
スイス	3.8%	6.1%	9
ドイツ	3.5%	2.7%	6
オランダ	1.0%	2.1%	4
ノルウェー	0.4%	1.0%	2
その他	5.2%	3.8%	7
アジア・オセアニア	14.8%	11.6%	25
日本	8.9%	6.8%	15
香港	1.3%	3.1%	6
その他	4.7%	1.6%	4
その他地域	—	2.1%	10
キャッシュ他	—	2.1%	—
合計	100.0%	100.0%	164

※構成比は投資対象となる投資信託の時価総額に対する割合

【運用会社による投資信託へのコメント】(2013.3末現在)

当月の世界の株式市場は続伸しました。景気回復色の強まりを背景に主要株価指数が過去最高値を更新した米国市場や、大規模な金融緩和観測を基に海外からの投資が続いた日本市場が上昇を主導しました。一方、債務支援と引き換えに高額預金への課税が決まったキプロスで市場や銀行が一時期閉鎖に追い込まれるなど、債務問題への懸念が再燃した欧州市場は上値の重い推移となり、また、住宅・不動産規制の強化が懸念された中国などの新興国では軟化化する市場が目立ちました。為替市場では、前半の円安が円建て収益率の押し上げ要因となりました。セクター別では、ヘルスケアや電気通信サービス、生活必需品などの「ディフェンシア」セクターが大きく上昇した一方で、素材セクターを筆頭に、景気敏感セクターの収益率が低下となりました。当ファンドは、キャピタル・インターナショナル・グローバル・エクイティ・マザー・ファンドを通じてキャピタル・インターナショナル・グローバル・エクイティに投資を行った結果、当月の基準価額騰落率は+6.31%となりました。キャピタル・インターナショナル・グローバル・エクイティにおける運用に関しては、ヘルスケアセクターのオーバーウェイトや銘柄選択に加えて、素材セクターにおける銘柄選択や、国別では、オーストラリアの銘柄選択などがプラス要因となりました。一方で、生活必需品や金融セクターにおける銘柄選択のほか、国別では、フランスの銘柄選択などがマイナス要因となりました。

■ 業種別内訳 (2013.3末現在)

業種	ベンチマーク 構成比	ポートフォリオ 構成比
金融	20.4%	19.3%
ヘルスケア	11.1%	14.4%
一般消費財・サービス	11.3%	13.5%
エネルギー	10.0%	10.7%
情報技術	11.7%	10.7%
資本財・サービス	11.0%	10.0%
生活必需品	11.0%	8.3%
素材	6.3%	6.8%
電気通信サービス	3.8%	3.7%
公益事業	3.4%	0.5%
キャッシュ他	—	2.1%
合計	100.0%	100.0%

※構成比は投資対象となる投資信託の時価総額に対する割合

■ 組入上位10銘柄 (2013.3末現在)

銘柄名	国名	業種	構成比
1 ギリアド・サイエンシズ	アメリカ	ヘルスケア	5.5%
2 ブリストル・マイヤーズスクイブ	アメリカ	ヘルスケア	2.5%
3 ゴールドマン・サックス・グループ	アメリカ	金融	1.9%
4 ダナハー	アメリカ	資本財・サービス	1.9%
5 ブルーデンシャル	イギリス	金融	1.6%
6 シュルンベルジェ	アメリカ	エネルギー	1.6%
7 ロシュ・ホールディング	スイス	ヘルスケア	1.5%
8 ハリバートン	アメリカ	エネルギー	1.5%
9 ネスレ	スイス	生活必需品	1.5%
10 BB&T	アメリカ	金融	1.5%

※構成比は投資対象となる投資信託の時価総額に対する割合

・当資料は、Newアセットチョイス(変額保険(終身型・有期型))の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・Newアセットチョイス(変額保険(終身型・有期型))は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって変動するリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、満期保険金額等に反映されることが、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかには保険契約の異動等にも備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

世界株式型Ⅱ

(2013年3月末現在)

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】1998年12月1日
【種類】株式型
【資産分類】世界株式
【運用方針】
日本を含む世界主要国の株式に分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。
原則として、為替ヘッジを行いません。
【投資対象となる投資信託】
キャピタル・インターナショナル・グローバル・エクイティ・ファンドVA-1

■特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：百万円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	159	2.6%
有価証券等 キャピタル・インターナショナル・ グローバル・エクイティ・ファンドVA-1	5,931	97.4%
その他	—	—
資産合計	6,091	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	6,091	100.0%

■ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2010年 3月31日	104.03	—
2012年 3月31日	101.99	4.31%
4月30日	98.40	−3.53%
5月31日	89.82	−8.71%
6月30日	89.03	−0.89%
7月31日	91.83	3.15%
8月31日	94.88	3.32%
9月30日	96.71	1.93%
10月31日	98.34	1.68%
11月30日	101.86	3.58%
12月31日	108.64	6.65%
2013年 1月31日	123.08	13.30%
2月28日	123.28	0.16%
3月31日	129.22	4.82%
3か月変化率		18.95%
6か月変化率		33.61%
1年変化率		26.69%
3年変化率		24.22%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

投資対象となる投資信託について

キャピタル・インターナショナル・グローバル・エクイティ・ファンドVA-1の基本情報

【運用会社】キャピタル・インターナショナル
【運用対象】日本を含む世界主要国の株式など
【ベンチマーク】MSCI-World Index
【投資の基本姿勢】
①長期投資
「徹底した企業調査が長期に渡る優れた実績につながる」という運用哲学に基づき、長期的な視点で運用を行います。
②独自のリサーチに基づく投資判断
独自の企業調査に基づき銘柄選択を行います。企業調査はキャピタル・グ

ループのファンド・マネジャー及びアナリストが産業別あるいは地域別に行い、現地での調査と国際的な視野からの組み合わせにより行います。

③マルチ・ファンド・マネジャー・システム
ファンドの資産を複数のファンド・マネジャーに分割し、ファンド・マネジャーがそれぞれに独自の裁量で運用を行うものです。複数のファンド・マネジャーのアイディア・スタイル等をポートフォリオに反映させ、一人のファンド・マネジャーの場合に起こりやすい独断偏向の回避を図るとともに、運用パフォーマンスの安定に努め、高いレベルでの運用を長期的に維持することを目指しております。

運用状況

■国別・地域別内訳 (2013.3末現在)

国名	ベンチマーク 構成比	ポートフォリオ 構成比	ポートフォリオ 銘柄数
北米	58.3%	54.9%	77
アメリカ	53.8%	51.7%	71
カナダ	4.5%	3.1%	6
欧州・中近東	26.8%	29.3%	52
イギリス	9.1%	7.6%	15
フランス	3.9%	5.9%	9
スイス	3.8%	6.1%	9
ドイツ	3.5%	2.7%	6
オランダ	1.0%	2.1%	4
ノルウェー	0.4%	1.0%	2
その他	5.2%	3.8%	7
アジア・オセアニア	14.8%	11.6%	25
日本	8.9%	6.8%	15
香港	1.3%	3.1%	6
その他	4.7%	1.6%	4
その他地域	—	2.1%	10
キャッシュ他	—	2.1%	—
合計	100.0%	100.0%	164

※構成比は投資対象となる投資信託の時価総額に対する割合

【運用会社による投資信託へのコメント】(2013.3末現在)

当月の世界の株式市場は続伸しました。景気回復色の強まりを背景に主要株価指数が過去最高値を更新した米国市場や、大規模な金融緩和観測を基に海外からの投資が続いた日本市場が上昇を主導しました。一方、債務支援と引き換えに高額預金への課税が決まったキプロスで市場や銀行が一時期閉鎖に追い込まれるなど、債務問題への懸念が再燃した欧州市場は上値の重い推移となり、また、住宅・不動産規制の強化が懸念された中国などの新興国では軟化化する市場が目立ちました。為替市場では、前半の円安が円建て収益率の押し上げ要因となりました。セクター別では、ヘルスケアや電気通信サービス、生活必需品などの「ディフェンシア」セクターが大きく上昇した一方で、素材セクターを筆頭に、景気敏感セクターの収益率が低下となりました。当ファンドでは、キャピタル・インターナショナル・グローバル・エクイティ・マザーファンドを通じてキャピタル・インターナショナル・グローバル・エクイティに投資を行った結果、当月の基準価額騰落率は+6.31%となりました。キャピタル・インターナショナル・グローバル・エクイティにおける運用に関しては、ヘルスケアセクターのオーバーウェイトや銘柄選択に加えて、素材セクターにおける銘柄選択や、国別では、オーストラリアの銘柄選択などがプラス要因となりました。一方で、生活必需品や金融セクターにおける銘柄選択のほか、国別では、フランスの銘柄選択などがマイナス要因となりました。

■業種別内訳 (2013.3末現在)

業種	ベンチマーク 構成比	ポートフォリオ 構成比
金融	20.4%	19.3%
ヘルスケア	11.1%	14.4%
一般消費財・サービス	11.3%	13.5%
エネルギー	10.0%	10.7%
情報技術	11.7%	10.7%
資本財・サービス	11.0%	10.0%
生活必需品	11.0%	8.3%
素材	6.3%	6.8%
電気通信サービス	3.8%	3.7%
公益事業	3.4%	0.5%
キャッシュ他	—	2.1%
合計	100.0%	100.0%

※構成比は投資対象となる投資信託の時価総額に対する割合

■組入上位10銘柄 (2013.3末現在)

銘柄名	国名	業種	構成比
1 ギリアド・サイエンシズ	アメリカ	ヘルスケア	5.5%
2 ブリストル・マイヤーズスクイブ	アメリカ	ヘルスケア	2.5%
3 ゴールドマン・サックス・グループ	アメリカ	金融	1.9%
4 ダナハー	アメリカ	資本財・サービス	1.9%
5 ブルーデンシャル	イギリス	金融	1.6%
6 シュルンベルジェ	アメリカ	エネルギー	1.6%
7 ロシュ・ホールディング	スイス	ヘルスケア	1.5%
8 ハリバートン	アメリカ	エネルギー	1.5%
9 ネスレ	スイス	生活必需品	1.5%
10 BB&T	アメリカ	金融	1.5%

※構成比は投資対象となる投資信託の時価総額に対する割合

・当資料は、Newアセットチョイス(変額保険(終身型・有期型))の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・Newアセットチョイス(変額保険(終身型・有期型))は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品には投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって変動するリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、満期保険金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかには保険契約の異動等にも備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

日本株式型成長株 (2013年3月末現在)

特別勘定について

基本情報

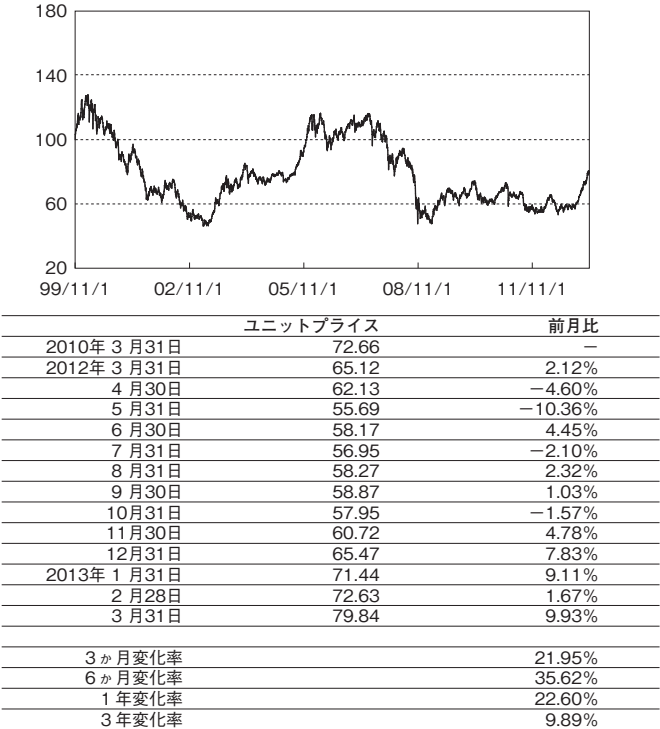
【特別勘定の設定日】 1999年11月1日
【種類】 株式型
【資産分類】 日本株式
【運用方針】
日本の株式の中で、将来高い成長が期待できる銘柄を厳選して分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。
【投資対象となる投資信託】
フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3

■特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：百万円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	88	1.2%
有価証券等 フィデリティ・日本成長株・ ファンドVA3	7,447	98.8%
その他	—	—
資産合計	7,536	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	7,536	100.0%

■ユニットプライスの推移



※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

投資対象となる投資信託について

フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3の基本情報

【運用会社】 フィデリティ投信
【運用対象】 日本株式
【ベンチマーク】 TOPIX (配当金込)
【投資の基本姿勢】
①個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。
●一般的に成長企業は、市場における高い競争力がありますので、市場占有率や価格競争力等において優位な状態にあります。
●高い競争力を戦略的に活用し、経営効率を高め、株主利益の拡

大に努めている企業に注目します。
●成長性については、利益または収益で計られる場合が多く、キャッシュフローが潤沢であることも注目点としてあげられます。
②個別企業分析にあたっては、フィデリティ・グループの日本および世界主要金融拠点のアナリストによる企業調査結果を活かし、ポートフォリオ・マネジャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行います。
③ポートフォリオ構築にあたっては、分散投資を基本としリスク分散を図ります。

運用状況

■市場別構成比 (2013.3末現在)

市場	構成比
東証1部	88.4%
東証2部	0.1%
ジャスダック	1.5%
その他市場	5.9%
現金・その他*	4.1%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合
*「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド」(3.4%)を含みます。

■上位5業種構成比 (2013.3末現在)

業種	構成比
1 電気機器	11.4%
2 輸送用機器	10.7%
3 銀行業	9.0%
4 卸売業	7.9%
5 機械	6.0%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■組入上位10銘柄 (2013.3末現在)

銘柄名	業種	構成比
1 ミスミグループ本社	卸売業	3.6%
2 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.5%
3 オリックス	その他金融業	3.1%
4 ソフトバンク	情報・通信業	2.9%
5 トヨタ自動車	輸送用機器	2.8%
6 日産自動車	輸送用機器	2.8%
7 東レ	繊維製品	2.5%
8 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.5%
9 本田技研工業	輸送用機器	2.4%
10 シマノ	輸送用機器	2.2%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合 (銘柄数 174)

【運用会社による投資信託へのコメント】(2013.3末現在)

3月の東京株式市場は、力強く上昇した後、もみ合いながらも高値水準を維持して月を終えました。
日銀の次期執行部による積極的な金融緩和が期待され、株価は上昇して始まりました。雇用関連などの米マイクロ経済指標が相次いで市場予想を上回ると、米ダウ工業株30種平均が過去最高値を連日更新、円安ドル高の進展も好感され、日経平均株価はリーマン・ショック前の水準を回復しました。月半ば以降は、ユーロ圏財務相会合が決定したキプロスへの金融支援策が銀行預金への課税という異例の条件を含む内容となったことや、イタリアの政局不安などから欧州債務問題の再燃が警戒され、日本株は利食い売りに押される場面もありましたが、安倍政権の経済政策(アベノミクス)に対する根強い期待が相場を支え、横ばいで推移して月末を迎えました。
月間の騰落率は、TOPIX(配当金込)が+6.99%、日経平均株価は+7.25%となりました。

・当資料は、Newアセットチョイス(変額保険(終身型・有期型))の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・Newアセットチョイス(変額保険(終身型・有期型))は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、満期保険金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほか保険契約の買入れ等によって一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

日本株式型小型株 (2013年3月末現在)

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2000年12月18日
【種類】株式型
【資産分類】日本株式
【運用方針】
日本の小型株式を中心に、将来高い成長が期待できる銘柄を厳選して分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。
【投資対象となる投資信託】
フィデリティ・日本小型株・ファンドVA3

■特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：百万円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	43	1.8%
有価証券等 フィデリティ・日本小型株・ ファンドVA3	2,337	98.2%
その他	—	—
資産合計	2,381	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	2,381	100.0%

■ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2010年 3月31日	85.17	—
2012年 3月31日	82.38	2.21%
4月30日	81.33	—1.27%
5月31日	72.50	—10.85%
6月30日	75.87	4.65%
7月31日	72.95	—3.85%
8月31日	73.44	0.67%
9月30日	74.96	2.07%
10月31日	74.75	—0.29%
11月30日	77.62	3.84%
12月31日	81.00	4.35%
2013年 1月31日	88.48	9.23%
2月28日	90.85	2.68%
3月31日	103.40	13.82%
3か月変化率		27.65%
6か月変化率		37.93%
1年変化率		25.52%
3年変化率		21.40%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

投資対象となる投資信託について

フィデリティ・日本小型株・ファンドVA3の基本情報

【運用会社】フィデリティ投信
【運用対象】日本株式
【ベンチマーク】ラッセル野村ミッドスマールキャップ・インデックス(配当金込)
【投資の基本姿勢】
①個別企業分析により、比較的規模の小さい高成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行ないます。
●小型成長企業は、革新的なビジネス展開や効率的な収益構造等により独自の「競争力」を有しています。

- 成長性については、利益または収益で計られる場合が多く、キャッシュフローが潤沢であることも注目点としてあげられます。
②個別企業分析にあたっては、フィデリティ・グループの日本および世界主要金融拠点のアナリストによる企業調査結果を活かし、ポートフォリオ・マネージャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行ないます。
③ポートフォリオ構築にあたっては、分散投資を基本としリスク分散を図ります。

運用状況

■市場別構成比 (2013.3末現在)

市場	構成比
東証1部	84.6%
東証2部	2.8%
ジャスダック	6.5%
その他市場	4.6%
現金・その他*	1.5%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合
*「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド」(1.2%)を含みます。

■上位5業種構成比 (2013.3末現在)

業種	構成比
1 サービス業	12.9%
2 化学	12.1%
3 電気機器	10.9%
4 機械	7.2%
5 小売業	6.5%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■組入上位10銘柄 (2013.3末現在)

銘柄名	業種	構成比
1 積水化学工業	化学	2.9%
2 カカココム	サービス業	2.9%
3 エムスリー	サービス業	2.7%
4 住友ゴム工業	ゴム製品	2.5%
5 ビットアイル	情報・通信業	2.5%
6 ハニース	小売業	2.5%
7 LIXILグループ	金属製品	2.4%
8 住友電気工業	非鉄金属	2.2%
9 JPホールディングス	サービス業	2.0%
10 アンリツ	電気機器	1.9%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合 (銘柄数 90)

【運用会社による投資信託へのコメント】(2013.3末現在)

3月の東京株式市場は、力強く上昇した後、もみ合いながらも高値水準を維持して月を終えました。
日銀の次期執行部による積極的な金融緩和が期待され、株価は上昇して始めました。雇用関連などの米マクロ経済指標が相次いで市場予想を上回ると、米ダウ工業株30種平均が過去最高値を連日更新、円安ドル高の進展も好感され、日経平均株価はリーマン・ショック前の水準を回復しました。月半ば以降は、ユーロ圏財務相会合が決定したキプロスへの金融支援策が銀行預金への課税という異例の条件を含む内容となったことや、イタリアの政局不安などから欧州債務問題の再燃が警戒され、日本株は利食い売りに押される場面もありましたが、安倍政権の経済政策(アベノミクス)に対する根強い期待が相場を支え、横ばいで推移して月末を迎えました。
月間の騰落率は、TOPIX(配当金込)が+6.99%、日経平均株価は+7.25%となりました。JASDAQ INDEXが+13.13%と大きく上昇したほか、Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックス(配当金込)も+8.11%となり、中小型株は大型株をアウトパフォームしました。

・当資料は、Newアセットチョイス(変額保険(終身型・有期型))の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・Newアセットチョイス(変額保険(終身型・有期型))は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、満期保険金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほか保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

日本株式型

(2013年3月末現在)

特別勘定について

基本情報

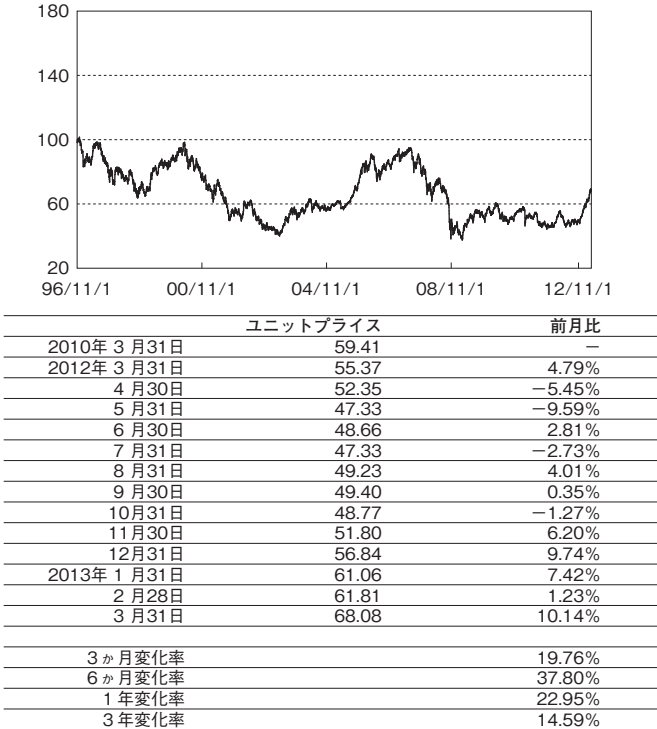
【特別勘定の設定日】1996年11月1日
【種類】株式型
【資産分類】日本株式
【運用方針】
日経225インデックスに連動する運用成果を目指した、わかりやすい投資を基本とするパッシブ運用を行います。
【投資対象となる投資信託】
株式インデックス225

■特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：百万円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	58	1.3%
有価証券等		
株式インデックス225	4,642	98.7%
その他	—	—
資産合計	4,701	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	4,701	100.0%

■ユニットプライスの推移



※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

投資対象となる投資信託について

株式インデックス225の基本情報

【運用会社】野村アセットマネジメント
【運用対象】国内上場株式
【ベンチマーク】日経平均株価（日経225*）*：©日本経済新聞社

運用状況

■資産・市場別構成比(2013.3末現在)

資産・市場	構成比
東証1部	97.6%
東証2部	—
ジャスダック	—
その他の市場	—
株式先物	2.3%
その他の資産	2.4%
合計(※)	—

※先物の建玉がある場合は、合計欄を表示してありません。

※構成比は投資対象となる投資信託の純資産総額に対する割合

■業種別内訳(2013.3末現在)

業種	構成比
電気機器	16.4%
小売業	12.5%
情報・通信業	9.3%
医薬品	7.3%
輸送用機器	7.2%
その他の業種	44.9%
その他の資産	2.4%
合計	100.0%

※構成比は投資対象となる投資信託の純資産総額に対する割合

■組入上位10銘柄(2013.3末現在)

銘柄	業種	市場	構成比
1 ファーストリテイリング	小売業	東証1部	9.7%
2 ファナック	電気機器	東証1部	4.6%
3 ソフトバンク	情報・通信業	東証1部	4.1%
4 京セラ	電気機器	東証1部	2.8%
5 KDDI	情報・通信業	東証1部	2.4%
6 本田技研工業	輸送用機器	東証1部	2.2%
7 信越化学工業	化学	東証1部	2.0%
8 キヤノン	電気機器	東証1部	1.6%
9 アステラス製薬	医薬品	東証1部	1.6%
10 武田薬品工業	医薬品	東証1部	1.6%
合計			32.6%

※業種は東証33業種分類による。

※構成比は投資対象となる投資信託の純資産総額に対する割合

(銘柄数 224)

・当資料は、Newアセットチョイス(変額保険(終身型・有期型))の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・Newアセットチョイス(変額保険(終身型・有期型))は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としています。当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、満期保険金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほか保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

欧州株式型 (2013年3月末現在)

● 特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】 2000年12月18日
【種類】 株式型
【資産分類】 外国株式
【運用方針】
欧州株式を中心に分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。
原則として為替ヘッジを行いません。
【投資対象となる投資信託】
Skandia European Equity Fund

■ 特別勘定 純資産総額の内訳 (単位：百万円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	46	2.5%
有価証券等		
Skandia European Equity Fund	1,841	97.5%
その他	—	—
資産合計	1,888	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	1,888	100.0%

■ ユニットプライスの推移



※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

● 投資対象となる投資信託について

Skandia European Equity Fund の基本情報

【サブアドバイザー】 General Electric Asset Management (GEAM)
【運用対象】 欧州株式
【ベンチマーク】 MSCIヨーロッパ (配当金込)

運用状況

■ 国別内訳 (2013.3末現在)

国名	ポートフォリオ構成比
イギリス	33.39%
ドイツ	22.65%
スイス	10.68%
スウェーデン	10.36%
フランス	6.69%
イタリア	6.01%
フィンランド	3.12%
ベルギー	2.96%
オランダ	2.16%
その他	1.99%

※構成比は投資対象となる投資信託の純資産総額に対する割合

■ 上位業種構成比 (2013.3末現在)

業種	構成比
金融	20.20%
生活必需品	14.24%
一般消費財・サービス	13.56%
ヘルスケア	12.39%
素材	11.72%
資本財・サービス	8.15%
情報技術	8.11%
エネルギー	7.40%
電気通信サービス	3.64%
その他	-10.10%

※構成比は投資対象となる投資信託の純資産総額に対する割合

■ 組入上位10銘柄 (2013.3末現在)

銘柄名	構成比
1 LUXOTTICA GROUP EURO.06	6.01%
2 DIAGEO ORD GBX28.935185	5.60%
3 PRUDENTIAL ORD GBP0.05	4.95%
4 HSBC HOLDINGS PLC ORD USD0.50(	4.94%
5 NESTLE SA CHF0.10(REGD)	4.80%
6 STANDARD CHARTERED PLC ORD USD	4.61%
7 SAP AG ORD NPV	4.58%
8 BAYER AG NA	4.13%
9 LINDE AG NPV	3.92%
10 CELLULOSA SER'B'NPV	3.84%

※構成比は投資対象となる投資信託の純資産総額に対する割合

* 2013年4月19日より、投資対象となる投資信託のサブアドバイザーが「Old Mutual Global Investors (UK)」に変更となりました。
* 2013年4月19日より、投資対象となる投資信託の名称が「Old Mutual European Equity Fund」に変更となりました。

・当資料は、Newアセットチョイス(変額保険(終身型・有期型))の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・Newアセットチョイス(変額保険(終身型・有期型))は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、満期保険金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほか保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

米国株式型 (2013年3月末現在)

● 特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】 2000年12月18日
【種類】 株式型
【資産分類】 外国株式
【運用方針】
米国の成長株を中心に分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。原則として為替ヘッジを行いません。
【投資対象となる投資信託】
Skandia US Large Cap Growth Fund

■ 特別勘定 純資産総額の内訳 (単位：百万円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	53	2.7%
有価証券等		
Skandia US Large Cap Growth Fund	1,923	97.3%
その他	—	—
資産合計	1,977	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	1,977	100.0%

■ ユニットプライスの推移



※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

● 投資対象となる投資信託について

Skandia US Large Cap Growth Fund の基本情報

【サブアドバイザー】 Foundry Partners
【運用対象】 米国株式
【ベンチマーク】 Russell 1000 Growth (配当金込)

運用状況

■ 上位業種構成比 (2013.3末現在) ■ 組入上位10銘柄 (2013.3末現在)

業種	構成比	銘柄名	構成比	銘柄名	構成比
情報技術	25.41%	1 APPLE COM	4.31%	6 ORACLE CORP COM	2.14%
一般消費財・サービス	14.35%	2 IBM COM	3.59%	7 MASTERCARD CL A	2.01%
資本財・サービス	13.56%	3 GOOGLE CL A	2.43%	8 AMETEK INC COM	2.00%
ヘルスケア	10.63%	4 QUALCOMM INC COM	2.25%	9 FISERV INC COM	1.94%
生活必需品	7.98%	5 GILEAD SCIENCES INC COM	2.23%	10 MICROSOFT COM	1.91%
素材	6.26%	※構成比は投資対象となる投資信託の純資産総額に対する割合			
金融	5.41%				
エネルギー	5.36%				
公益事業	1.65%				
その他	−0.17%				

※構成比は投資対象となる投資信託の純資産総額に対する割合

* 2013年2月1日より、投資対象となる投資信託のサブアドバイザーが「フィフス・サード・アセット・マネジメント」から「Foundry Partners」に変更となりました。
* 2013年4月19日より、投資対象となる投資信託の名称が「Old Mutual US Large Cap Growth Fund」に変更となりました。

・当資料は、Newアセットチョイス(変額保険(終身型・有期型))の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・Newアセットチョイス(変額保険(終身型・有期型))は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、満期保険金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほか保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

グローバル・バランス型

(2013年3月末現在)

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】1998年12月1日

【種類】総合型

【資産分類】バランス

【運用方針】

日本を含む世界の株式、債券、円短期金融商品を主要投資対象とし、独自の計量モデルによるアクティブ運用を行い、長期的に安定した運用成果を目指します。原則として、為替ヘッジを行います。

【投資対象となる投資信託】

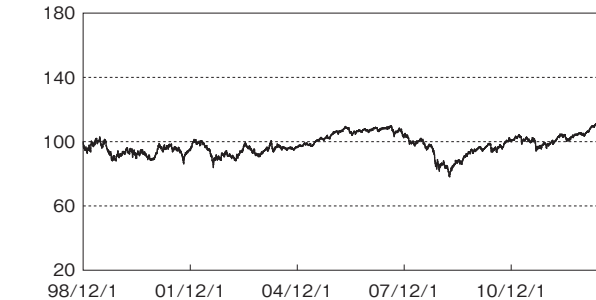
ダ・ヴィンチVA

■特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：百万円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	36	1.9%
有価証券等		
ダ・ヴィンチVA	1,908	98.1%
その他	—	—
資産合計	1,945	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	1,945	100.0%

■ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2010年 3月31日	97.63	—
2012年 3月31日	104.22	0.85%
4月30日	104.07	-0.15%
5月31日	101.75	-2.22%
6月30日	101.64	-0.11%
7月31日	103.61	1.94%
8月31日	104.40	0.76%
9月30日	105.00	0.58%
10月31日	104.34	-0.63%
11月30日	105.22	0.84%
12月31日	106.14	0.88%
2013年 1月31日	109.57	3.23%
2月28日	108.91	-0.61%
3月31日	111.19	2.09%
3か月変化率		4.75%
6か月変化率		5.89%
1年変化率		6.69%
3年変化率		13.89%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

投資対象となる投資信託について

ダ・ヴィンチVAの基本情報

【運用会社】ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

【運用対象】日本を含む世界各国の株式・債券および円短期金融商品を主要投資対象とします。(株式先物・債券先物取引等を含みます。)

【ベンチマーク】MSCIワールド・インデックス40%+JPモルガン・ガバメントボンド・インデックス(グローバル) 40%(ともに100%為替円ヘッジ、円ベース)+1ヵ月円LIBOR20%

運用状況

■資産構成 (2013.3末現在)

	構成比
世界株式	48.2%
世界債券	49.8%
円短期金融商品	1.9%
合計	100.0%

【投資の基本姿勢】

- ①日本を含む先進国を中心とした世界の株式市場、債券市場と円短期金融商品に分散投資することにより、信託財産の長期的な成長を目指します。
 - ②為替は100%円ヘッジを基本としています。
 - ③資産配分比率、株式・債券・通貨の国別配分比率の変更を行い、収益の向上を目指します。
 - ④コンピュータ・モデルを用いた計量運用を行います。
- ※市況動向や資金動向その他の要因等によっては、運用方針に従った運用ができない場合があります。

【運用会社による投資信託へのコメント】(2013.3末現在)

<資産クラス間配分>

資産クラス間配分では、世界株式はバリューとモメンタムの観点で評価が高いことから、円短期金融商品に対して強気の見通しとしている。世界債券はモメンタムの観点で評価が高いことから、円短期金融商品に対して強気の見通しとしている。大型株/小型株ならびに一般優良株/テクノロジー株の配分に関しては、いずれもほぼ中立の見通しとしている。

<株式国別配分>

株式国別配分においては、日本やイギリスに対して強気の見通しとする一方で、スウェーデンやフランスに対して弱気の見通しとしている。日本に対しては、モメンタムとマクロの観点で評価が高いことから強気の見通しとしている。イギリスに対しては、リスクの観点で評価が高いことから強気の見通しとしている。一方、スウェーデンに対しては、バリューとリスクの観点で評価が低いことから弱気の見通しとしている。フランスに対しては、モメンタムの観点で評価が低いことから弱気の見通しとしている。

<債券国別配分>

債券国別配分においては、アメリカやイギリスに対して強気の見通しとする一方で、ドイツや日本に対して弱気の見通しとしている。アメリカに対しては、バリュー、モメンタムおよびマクロの観点で評価が高いことから強気の見通しとしている。イギリスに対しては、マクロの観点で評価が高いことから強気の見通しとしている。一方、ドイツに対しては、モメンタムの観点で評価が低いことから弱気の見通しとしている。日本に対しては、バリューとマクロの観点で評価が低いことから弱気の見通しとしている。

<通貨配分>

通貨配分においては、スウェーデンやイギリスに対して強気の見通しとする一方で、カナダや日本に対して弱気の見通しとしている。スウェーデンに対しては、資金フローの観点で評価が高いことから強気の見通しとしている。イギリスに対しては、バリューとマクロの観点で評価が高いことから強気の見通しとしている。一方、カナダに対しては、資金フローの観点で評価が低いことから弱気の見通しとしている。日本に対しては、マクロと資金フローの観点で評価が低いことから弱気の見通しとしている。

・当資料は、Newアセットチョイス(変額保険(終身型・有期型))の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。

・Newアセットチョイス(変額保険(終身型・有期型))は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。

・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、満期保険金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。

・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、貸付利息等を控除する場合があるからです。

・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。

・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

世界債券型

(2013年3月末現在)

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】1998年12月1日

【種類】債券型

【資産分類】世界債券

【運用方針】

日本を含む世界主要国の国債等（国債、政府機関債、国際機関債）を中心に公社債に投資を行い、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。投資する公社債は、取得時において投資適格または同等の信用力を有するものとします。原則として為替ヘッジは行い、為替変動リスクの低減を図ります。

【投資対象となる投資信託】

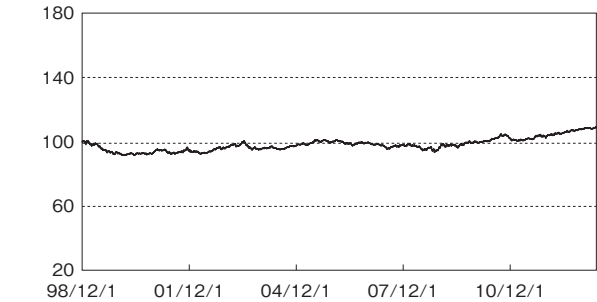
BRワールド・ボンド・ファンド（為替ヘッジあり）

■特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：百万円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	78	2.0%
有価証券等 BRワールド・ボンド・ファンド (為替ヘッジあり)	3,943	98.0%
その他	—	—
資産合計	4,022	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	4,022	100.0%

■ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2010年 3月31日	100.13	—
2012年 3月31日	105.06	-0.34%
4月30日	105.30	0.24%
5月31日	106.22	0.87%
6月30日	106.13	-0.09%
7月31日	106.86	0.69%
8月31日	107.14	0.26%
9月30日	107.55	0.39%
10月31日	107.70	0.14%
11月30日	108.47	0.71%
12月31日	108.50	0.03%
2013年 1月31日	108.31	-0.18%
2月28日	108.31	0.01%
3月31日	109.12	0.75%
3か月変化率		0.58%
6か月変化率		1.46%
1年変化率		3.87%
3年変化率		8.97%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

投資対象となる投資信託について

BRワールド・ボンド・ファンド（為替ヘッジあり）の基本情報

【運用会社】ブラックロック・ジャパン

【運用対象】日本を含む世界主要国の信用力の高い公社債

【ベンチマーク】シティグループ世界国債インデックス（円ヘッジ 円ベース）

【投資の基本姿勢】

①金利・為替についての相場観に過度に依存しない投資機会、計算可能な相対価値（「レラティブ・バリュー」）に基づく投資機会を発見し、多種多様な投資機会を積み重ねていくことにより、安定した超過収益をあげることが可能であると考え、信託財産の成長を図ることを目標として積極的な運用を行います。

②外貨建資産については、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。

運用状況

■通貨別構成比率（2013.3末現在）

	ベンチマーク ウェイト	ポートフォリオ 債券ウェイト	通貨ウェイト
米国・ドル	29.5%	26.0%	0.1%
カナダ・ドル	2.0%	-0.2%	0.0%
メキシコ・ペソ	0.8%	3.7%	0.1%
ケイマン諸島・ドル	—	0.4%	—
南アフリカ・ランド	0.4%	0.3%	0.1%
日本・円	28.7%	20.0%	99.2%
オーストラリア・ドル	1.2%	2.9%	0.1%
シンガポール・ドル	0.3%	—	0.0%
マレーシア・リンギット	0.4%	—	—
ユーロ	29.4%	23.2%	0.1%
英国・ポンド	5.3%	3.7%	0.2%
デンマーク・クローネ	0.6%	1.7%	0.1%
スウェーデン・クローナ	0.5%	0.6%	0.0%
スイス・フラン	0.3%	—	—

	ベンチマーク ウェイト	ポートフォリオ 債券ウェイト	通貨ウェイト
ポーランド・ズロチ	0.6%	—	0.0%
ノルウェー・クローネ	0.2%	0.3%	0.0%
国際機関	—	0.6%	—
キャッシュ等	—	16.8%	—
合計	100.0%	100.0%	100.0%

※ベンチマークのユーロ部分は、ユーロ加盟国のウェイトの合計です。
※ベンチマークはシティグループ世界国債インデックス2013年4月の構成比率

※為替ヘッジが基本なので、為替は「日本・円」100%がベンチマークとなります。

※為替のポートフォリオの「日本・円」は、キャッシュ等を含みます。

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■組入上位10銘柄（2013.3末現在）

銘柄名	利率	償還年月日	構成比
1 日本国債	1.100	2020/6/20	8.9%
2 日本国債	1.000	2021/9/20	8.7%
3 アメリカ国債	0.375	2016/2/15	4.3%
4 日本国債	1.800	2031/9/20	4.1%
5 アメリカ国債	0.750	2018/2/28	4.0%
6 日本国債	2.100	2027/12/20	3.2%
7 メキシコ国債	9.000	2013/6/20	2.4%
8 フランス国債	4.250	2023/10/25	2.2%
9 アメリカ国債	0.250	2015/2/28	2.1%
10 日本国債	0.100	2014/2/15	2.1%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合
(銘柄数 153)

修正デュレーション＝平均5.94年（ベンチマーク＝同6.73年）

・当資料は、Newアセットチョイス(変額保険(終身型・有期型))の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・Newアセットチョイス(変額保険(終身型・有期型))は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって変動するリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、満期保険金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほか保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

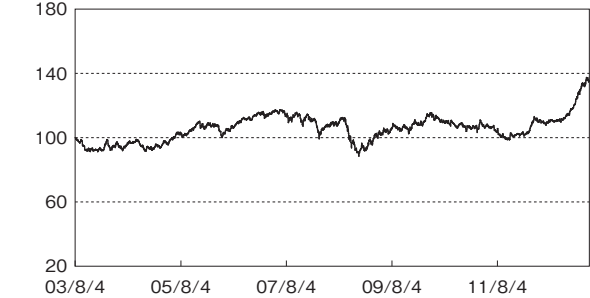
米国債券型 (2013年3月末現在)

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】 2003年8月4日
【種類】 債券型
【資産分類】 外国債券
【運用方針】
米国の公社債、モーゲージ証券、資産担保証券等に分散投資を行い、元本の安全性に配慮しながら、慎重な資産運用の下に、トータル・リターンの拡大を目指します。原則として為替ヘッジを行いません。
【投資対象となる投資信託】
Skandia Total Return USD Bond Fund

■ ユニットプライスの推移



■ 特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：百万円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	63	3.9%
有価証券等		
Skandia Total Return USD Bond Fund	1,575	96.1%
その他	—	—
資産合計	1,639	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	1,639	100.0%

	ユニットプライス	前月比
2010年 3月31日	113.14	—
2012年 3月31日	110.83	1.71%
4月30日	110.71	−0.11%
5月31日	108.29	−2.19%
6月30日	109.79	1.39%
7月31日	109.73	−0.06%
8月31日	110.79	0.97%
9月30日	110.96	0.15%
10月31日	113.77	2.53%
11月30日	117.67	3.43%
12月31日	123.94	5.33%
2013年 1月31日	130.24	5.08%
2月28日	132.35	1.62%
3月31日	135.07	2.06%
3か月変化率		8.98%
6か月変化率		21.73%
1年変化率		21.87%
3年変化率		19.39%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

投資対象となる投資信託について

Skandia Total Return USD Bond Fund の基本情報

【サブアドバイザー】 Pacific Investment Management Company (PIMCO)
【運用対象】 米国国債、社債、モーゲージ証券、アセット・バック証券、その他確定利付証券
【ベンチマーク】 Barclays Capital US Aggregate

運用状況

■ 国別内訳 (2013.3末現在)

国名	構成比
アメリカ	109.72%
イギリス	5.49%
カナダ	2.35%
スペイン	1.09%
インドネシア	0.83%
フランス	0.59%
イタリア	0.53%
メキシコ	0.50%
インド	0.43%
その他	−21.54%

※構成比は投資対象となる投資信託の純資産総額に対する割合

■ 格付別構成比 (2013.3末現在)

格付	構成比
AAA	51.01%
AA	46.54%
A	12.14%
BBB	8.17%
BB	2.64%
B	1.32%
CCC	0.88%
CC or lower	0.15%
その他	−23.70%

■ 組入上位10銘柄 (2013.3末現在)

銘柄名	構成比
1 FED HOME LOAN MTG 1% BDS 29/06	6.88%
2 US TREASURY N/B 0.75% 13-28/FE	4.52%
3 FED NATL MORT ASSC 4% MBPT 15/	4.09%
4 FNMA TBA 15YR MPT 3.000% 4S21	3.69%
5 DENVER PUBLIC SCHOOL CO 7.017	3.52%
6 USA TREASURY NTS 0.25% TB 15/1	3.35%
7 USA TREASURY NTS 0.375% NT 15/	3.35%
8 US TREASURY N/B 0.375% 12-15/N	2.28%
9 FNMA FNMA PASS-THRU INT 15 Y	2.14%
10 US TREASURY N/B 1.75% 11- 31/A	2.09%

※構成比は投資対象となる投資信託の純資産総額に対する割合

* 2013年4月19日より、投資対象となる投資信託の名称が「Old Mutual Total Return USD Bond Fund」に変更となりました。

・当資料は、Newアセットチョイス(変額保険(終身型・有期型))の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・Newアセットチョイス(変額保険(終身型・有期型))は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、満期保険金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

● 特別勘定について

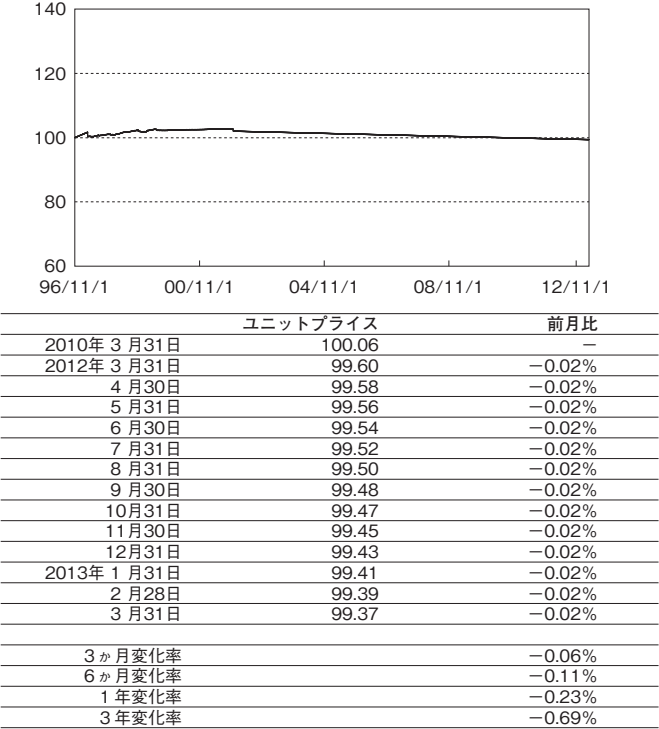
基本情報

【特別勘定の設定日】 1996年11月1日
【種類】 金融市場型
【資産分類】 短期金融商品
【運用方針】
円建ての預貯金、短期金融商品を中心に投資を行います。流動性に十分配慮し、リスクを抑えた安定的な運用を行います。
【投資対象】
短期金融商品

■ 特別勘定 純資産総額の内訳 (単位：百万円)

資産等の種類	金 額	構成比
現預金	917	100.0%
有価証券等	—	—
その他	—	—
資産合計	917	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	917	100.0%

■ ユニットプライスの推移



※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

● 投資対象となる投資信託について

短期金融商品ファンドの基本情報

【運用会社】 特に定めません。
【運用対象】 短期金融商品
【ベンチマーク】 特に定めません。

・当資料は、Newアセットチョイス(変額保険(終身型・有期型))の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・Newアセットチョイス(変額保険(終身型・有期型))は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、満期保険金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほか保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

投資リスクについて

この保険は払込保険料を積立金として特別勘定で運用し、特別勘定を構成する投資信託の運用実績等に応じて、積立金額等が増減する保険です。そのため国内外の有価証券(株式や債券)の価格下落や為替相場の変動により、投資信託の基準価格が下がった場合、積立金額等は既払込保険料を下回ることがあり、損失が生じるおそれがあります。これらのリスクはご契約者に帰属することになりますので十分ご注意ください。

なお、お客さまがスイッチング(積立金の移転)を行った際には、選択した特別勘定の種類によっては基準となる指標やリスクの種類が異なることとなりますのでご注意ください。

ご負担いただく費用について

■お払込みいただいた保険料のうち、その一部はご契約時およびご契約後に下記の費用等に充てられ、それらを除いた金額が特別勘定で運用されます。

- 保険契約の締結、維持にかかる費用
- 特別勘定の管理、運営にかかる費用
- 特別勘定の運用にかかる費用
- 死亡保障などにかかる費用
- 基本保険金額を最低保証するための費用

※控除される費用は、契約年齢・保険期間・保険料払込期間等により、契約ごとに異なります。そのため、費用の合計額や計算方法を表示することはできませんので、ご了承ください。

■契約日から10年以内、かつ保険料払込期間中に解約・減額された場合、解約日の積立金額から経過年数に応じた所定の金額(解約控除)を控除した金額が解約払戻金額となります。

※上記期間経過後は、積立金額と解約払戻金額は同額となります。

※保険料払込方法が一時払の場合は、解約控除は発生しません。

ご注意いただきたい事項

- 「Newアセットチョイス(変額保険(終身型・有期型))」は東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社を引受保険会社とする生命保険(変額保険)です。
- 「Newアセットチョイス(変額保険(終身型・有期型))」には投資リスクがあり、投資リスクはご契約者に帰属します。場合によっては将来お受け取りになる金額が、払込保険料総額を下回る可能性があります。

【募集代理店】	【引受保険会社】 東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社 〒167-0043 東京都杉並区上荻一丁目2番1号 インテグラルタワー TEL 03-6383-6811(大代表) ホームページ http://www.tmn-financial.co.jp ご契約内容・各種手続きに関するお問い合わせは  0120-155-730 受付時間：月～金／9：00～17：00 (祝日および12月31日～1月3日は休業とさせていただきます。)
----------------	---